

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立前の整理

■ 政権成立前のトランプ氏の農業・通商・環境分野における主張

- トランプ政権成立前においては、トランプ政権が誕生した場合、次の事項が検討される可能性があり、バイデン政権下で推進された環境政策やIPEFを含む多国間の貿易に係る枠組みが大幅に変更される可能性が議論されていた。

※ヘリテージ財団がトランプ就任にそなえた政策・人材検討を「Project 2025」にて実施し、「Mandate for Leadership: The Conservative Promise」として公開

図表：第二次トランプ政権の政策的方向性（政権成立前の整理）

分野	トランプ大統領第二期の政策的方向性
農業・環境政策	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動などの副次的な問題を農業の食料生産性や手頃な食品価格よりも優先する試みに反対 食糧生産に関連する持続可能な開発計画を推進する国連やその他の取り組みから米国を撤退 米国農業を守り安全で手頃な価格の食品生産の重要性を強調 米国の農業従事者が米国民の食糧需要を満たすために必要な障害を取り除くべきであることを強調 食品の手頃な価格に対する効率性の重要性を明確にし、これを認識しないことが低所得世帯に特に悪影響を及ぼす理由を説明
貿易政策	<ul style="list-style-type: none"> トランプ前大統領は、USTRのトップにロバート・ライトハイザーを再任する可能性がある。ライトハイザーはトランプ政権下での貿易交渉の要であり、彼の本の要約には、トランプの第二期政権での貿易方針が示されている。 トランプ前大統領は最近、全輸入品に対して10%の関税を提案したが、中国製品には60%の関税を適用すべきだと述べている。これは、中国が米国の農産物輸出に報復し、米国の農家の収入が減少する可能性を示唆している。一方で農業競合国が作付け面積を増やし、貿易戦争後には供給が需要を超える可能性も考えられる。 下院農業法案は、貿易戦争の影響でトランプが農家に提供した支払いのようなCCC資金へのアクセスを制限することを提案しており、これによりトランプが関税を課すインセンティブが減少する可能性がある。

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立前の整理

図表：第二次トランプ政権の政策的方向性（政権成立前の整理）

項目	概要
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 自由貿易の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ アメリカの貿易政策は、国内の経済成長と国際競争力を支えるため、自由貿易を基盤とする姿勢を強調している。同時に、国内産業を保護するため、不公正な貿易慣行や非対称的な関税制度に対応する措置が必要とされている。 ● 国内産業と労働者の保護 <ul style="list-style-type: none"> ・ 不公正な競争や外国の補助金政策による市場の歪みを是正するため、アンチダンピング関税や制裁措置を活用することが提案されている。また、国内労働者への支援として、再訓練プログラムや輸入代替政策が強化されている。
多国間貿易	<ul style="list-style-type: none"> ● 最恵国待遇（MFN）の改革 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行のWTOルールがアメリカに不利な関税条件をもたらしている点を改革する必要がある。加盟国間での関税率の均衡化や新たな公平性基準の導入が提案されている。 ● 紛争解決メカニズムの改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ WTOの紛争解決システムの透明性と効率性を向上させることで、アメリカ企業が迅速に救済を得られるようにすることが目指されている。 ● 自由民主主義国による貿易枠組みの提案 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国などの権威主義国家の影響を抑えるため、アメリカ、日本、EU、オーストラリア、インドなど民主主義国間で新たな貿易協定を構築する。 ● 知的財産権の保護 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術窃取の防止と先端技術の保護を目的に、より厳格な知的財産権保護基準を設けることが求められている。 ● IPEFの見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ IPEFが労働や環境基準などに偏重しているため、貿易障壁の削減や市場アクセス拡大といった具体的な貿易課題に焦点を当てるべきとされている。

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立前の整理

図表：第二次トランプ政権の政策的方向性（政権成立前の整理）

項目	概要
二国間貿易	<ul style="list-style-type: none">● 安全保障と経済の連携<ul style="list-style-type: none">・ 日本、韓国、台湾、インドなど戦略的に重要な国々と貿易協定を結び、安全保障政策と経済政策を一体化する取り組みが進められている。特に、供給網の強化や防衛関連物資の輸出入管理が重要視されている。● 迅速な合意形成<ul style="list-style-type: none">・ 二国間交渉を活用することで、特定分野で迅速に利益を獲得し、新たな市場開拓を目指す。この戦略は、農産品や工業製品の輸出促進にも適用される。
関税政策	<ul style="list-style-type: none">● 非対称的関税への対応<ul style="list-style-type: none">・ 他国がアメリカ製品に課す高関税を削減するため、二国間および多国間交渉を通じて対等な条件を確保する。● 報復関税の影響への対処<ul style="list-style-type: none">・ 報復関税が特に農業や製造業に与える悪影響を軽減するため、政府支援プログラムを強化し、輸出市場の多様化を図る。

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立前の整理

■ 第二次トランプ政権成立前の米国有識者による分析（2024年11月時点）

- トランプ政権下で貿易政策がどのように進化するかについて、現時点で広範に推測するのは早計である。しかし、トランプ大統領就任後数日以内に中国に対する関税が課される可能性が高いことは明らかである。過去には、大統領は301条の権限を用いて関税を正当化しており、選挙期間中には60%の関税を課す可能性についても言及していた。この税率は多くの商品にとって実質的に貿易を阻害するものとなる。2024年11月25日、次期大統領は、カナダとメキシコに対して一律25%の関税、中国に対して一律10%の関税を課す計画を発表した。この発表により、農業界を含むさまざまな分野で懸念が広がっている。
- **農業分野への影響と懸念**
 - 過去の米中貿易戦争では、中国は多くの米国農産品に対して報復関税を課した。このため、米国農業コミュニティでは、再び中国が米国の農産物輸出を標的とする可能性を懸念している。近年、米国の中国向け農産物輸出市場シェアは減少しているものの、中国は依然として米国農産物輸出市場のトップ3に位置しており、特に大豆においては最大の輸出先である。同様に、メキシコに対するトランプ氏の最近の発言も、米国産トウモロコシ、小麦、大豆に対する報復措置への懸念を引き起こしている。
- **一律関税の実施方針とその影響**
 - トランプ氏はまた、すべての製品と供給国に対して一律10%の関税を課すことを公約していたが、これが広範な宣言として実施されるのか、国ごとの取引的なアプローチで行われるのかは未だ不明である。この政策が、関税収入を増やす試みであるのか、あるいは市場開放を目的とした威圧手段として行われるのかについても明確ではない。しかし、懸念されるのは、この政策が報復措置を招き、農業のような輸出依存型セクターに深刻な影響を及ぼす可能性があることである。

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立後の整理

■ 政権成立後 : America First Trade Policy

- トランプ大統領は**2025年1月20日、「America First Trade Policy」を発表し、政権の貿易政策の優先事項を示した。**
- 本文書では、①「不公正・不均衡な貿易への対応」、②「中国との経済・貿易関係の見直し」、③「経済安全保障の追加措置」の3つの分野について、**各省庁に対し2025年4月までの報告提出**を指示した。また、2026年7月のUSMCAの見直しに向けた準備も示唆している。

図表 : America First Trade Policyの概要

分野	要点
不公正・不均衡な貿易への対応	<ul style="list-style-type: none">• 貿易赤字の原因分析と対策提言（補填関税の導入含む）• 新たな関税徴収機関（ERS : External Revenue Service）設立の可否調査• 各国の不公正貿易慣行の評価と対応策の提案• USMCAの見直しに向けた影響評価と米国の立場整理• 貿易相手国の為替操作調査と適切な対策（通貨操作国指定を含む）• 既存貿易協定の再評価と修正案の提案• 新たな二国間・産業別貿易協定の交渉対象国の特定• アンチダンピング・相殺関税（AD/CVD）適用の見直しと外国企業の遵守徹底• 違法薬物（フェンタニル等）の流入リスクと関税回避措置（de minimis規定）の見直し• 外国政府による米国企業・個人への差別的課税の調査• WTO政府調達協定などの国際貿易協定が「Buy American」政策と整合しているかの評価

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立後の整理

図表 : America First Trade Policyの概要

分野	要点
中国との 経済・貿易関係の 見直し	<ul style="list-style-type: none">米中貿易合意（フェーズ1）の履行状況評価と対策（関税措置含む）2024年5月の301条調査報告書（知的財産・技術移転問題）の見直しと追加措置の検討中国の不公正貿易慣行の追加調査と対策の提案中国との恒久的正常貿易関係（PNTR）の見直しに関する議会立法案の評価中国企業の米国知的財産権の利用状況を評価し、必要な制限を検討
経済安全 保障の追加措置	<ul style="list-style-type: none">米国の産業・製造基盤を全面的に見直し、輸入が国家安全保障に与える影響を評価鉄鋼・アルミニウム関税の有効性を評価し、必要な調整を提案輸出管理の強化（技術流出防止策の強化と制裁措置の検討）コネクテッドカー（インターネット接続車両）に関する規制の見直し対外投資規制（EO 14105）の見直しと修正案の提案外国政府補助金が米国政府調達市場に与える影響の評価と対策カナダ・メキシコ・中国からの違法移民・フェンタニル流入問題への対応策を提案

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立後の整理

■ 政権成立後：公平で相互的な貿易計画（Fair and Reciprocal Plan）

- トランプ大統領は**2025年2月13日**、「**相互貿易と関税に関する覚書（Fair and Reciprocal Plan）**」を発表。1月20日の「America First Trade Policy」で示された貿易赤字の脅威に対応するための措置を明確化。
- 公平で相互的な貿易の実現を目指し、**各国の非相互的な貿易慣行に対抗するための「相互的な関税水準」の算出を計画**。諸外国の関税、税制、非関税障壁、為替レートなどが米国経済に与える影響を評価し、報告書をもとに対策を講じる予定。

図表：Fair and Reciprocal Planの概要

分野	要点
概要	<ul style="list-style-type: none"> • 各貿易相手国の関税、税制、非関税障壁（補助金、過度な規制）、為替レートなどを精査 • 「米国にとって相互的な関税」の水準を算出し、不均衡な関税を是正する • 市場アクセスの制限や競争を妨げる構造的障壁も評価対象 • 非公式な貿易慣行も考慮し、米国企業への損失が発生しているかを分析
実施プロセス	<p>(1) 2025年4月の報告書提出後に行動</p> <ul style="list-style-type: none"> • 1月20日の「America First Trade Policy」に基づく各省庁の報告書提出（4月予定）を待って対策を決定 • 商務長官とUSTRが、非相互的貿易慣行が米国経済に与える影響を調査 • 調査結果をもとに、米国企業や労働者に与える損害を特定し、適切な措置を提案 • 調査後、「各国ごとの相互的な関税率」に基づく提言を報告書として提出 <p>(2) 2025年8月12日までに政府財政への影響を評価</p> <ul style="list-style-type: none"> • 行政管理予算局（OMB）が、関税や税制の影響を評価し、政府財政・情報収集に関する影響を報告書として提出

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立後の整理

図表： Fair and Reciprocal Planの概要

分野	要点
中国との経済・貿易関係の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 米中第一段階貿易合意の履行状況評価と対策（関税措置含む） 2024年5月の301条調査報告書（知的財産・技術移転問題）の見直しと追加措置の検討 中国の不公正貿易慣行の追加調査と対策の提案 中国との恒久的正常貿易関係（PNTR）の見直しに関する議会立法案の評価 中国企業の米国知的財産権の利用状況を評価し、必要な制限を検討
経済安全保障の追加措置	<ul style="list-style-type: none"> 米国の産業・製造基盤を全面的に見直し、輸入が国家安全保障に与える影響を評価 鉄鋼・アルミニウム関税の有効性を評価し、必要な調整を提案 輸出管理の強化（技術流出防止策の強化と制裁措置の検討） コネクテッドカーに関する規制の見直し 対外投資規制（EO 14105）の見直しと修正案の提案 外国政府補助金が米国政府調達市場に与える影響の評価と対策 カナダ・メキシコ・中国からの違法移民・フェンタニル流入問題への対応策を提案

9. 米国の農作物貿易の方向性 ※第二次トランプ政権成立後の整理

■ 政権成立後：公平で相互的な貿易計画（Fair and Reciprocal Plan）

- トランプ政権は**ブラジル、インド、EU、カナダ、フランスの5か国・地域**に対して「**非相互的貿易**」を指摘。
- また、グローバルな貿易体制については米国製品が他国において相対的に高い関税率の対象になっている状態を指摘。

図表： Fair and Reciprocal Planの概要

国・地域	米国による指摘
ブラジル	<ul style="list-style-type: none"> • エタノール関税の不均衡 ➢ 米国のエタノール関税2.5%に対しブラジルは18%課税
インド	<ul style="list-style-type: none"> • 農業・バイク産業の関税格差 ➢ 米国の農業品関税5%、インド39%。また、米国製バイクは100%関税を課される一方、インド製バイクは2.4%関税のみ
EU	<ul style="list-style-type: none"> • 水産資源に係る貿易障壁 ➢ 2020年の市場開放合意にもかかわらず、EUは48州からの米国産貝類を禁止 • 自動車関税の格差 ➢ 米国の輸入車関税2.5%に対しEUは10%
カナダ・フランス	<ul style="list-style-type: none"> • デジタルサービス税（DST）の影響 ➢ 米国企業はカナダとフランスで年間5億ドル以上のデジタル税を支払い、総額20億ドル以上の負担
グローバル全体	<ul style="list-style-type: none"> • 米国輸出品の高関税 ➢ 132カ国・60万品目の関税を分析した2019年の調査によると、米国製品は他国よりも高い関税を課される割合が2/3に及ぶ

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立後の整理

■ 政権成立後：2025年通商政策アジェンダ

- トランプ大統領は2025年3月3日、「2025年通商政策アジェンダ（President's 2025 Trade Policy Agenda）」を発表し、貿易赤字削減と製造業復活を軸とする政策方針を明確化。米国の経済・技術・安全保障の優位性回復を目指す。また、各国の関税・非関税障壁を評価し、公平で相互的な貿易環境を実現する方針を打ち出した。

図表：2025年通商政策アジェンダ

項目	要点
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 米国の繁栄は「強い中間層」と「強固な国防」に支えられる。これまでの貿易政策の失敗で製造業・中間層が衰退した。「アメリカ・ファースト」の貿易政策で回復を目指す
生産経済への回帰	<ul style="list-style-type: none"> 製造の業復活と雇用創出（製造業は他業種に1.6倍の波及効果） 技術革新（R&D促進及び中国への技術流出防止） 国防強化（戦時生産能力の回復）
America First 貿易政策	<ul style="list-style-type: none"> 2025年1月20日に大統領が署名。貿易赤字の削減、不公正貿易慣行の是正（非対称的な貿易関係を見直し）、貿易協定の再評価（USMCAの評価、2026年7月の見直し準備）
中国との貿易関係の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 第一段階合意の履行状況を再検証- 知的財産・技術移転問題への対策強化 中国のPNTRの見直し検討
第一期政権の成果の継続	<ul style="list-style-type: none"> USMCA締結 日本との貿易協定（農産品市場拡大） WTOでの米国の権利主張 不公正貿易対策 経済的成果（中間所得増加：2016年 → 2019年で10.5%増）

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立後の整理

■ トランプ政権成立後の貿易分野における主な動き

- 第二次トランプ政権成立後の貿易分野における主な動きを次のとおり整理。

図表：トランプ政権成立後の貿易分野における主な動き

日付	動向	内容
1月20日	America First Trade Policy発表	<ul style="list-style-type: none"> ホワイトハウスが貿易政策の優先事項を概説した覚書を発表 各省庁に対し2025年4月までに関連調査を完了するよう指示
2月1日	カナダ、メキシコ、中国への関税	<ul style="list-style-type: none"> トランプ大統領が大統領令とファクトシートを発表し、2月4日からカナダ、メキシコ、中国に対する関税の導入を発表。同大統領令には、これらの国々からの低額商品に対する関税免除（de minimis）の撤廃も含まれる
	カナダの報復措置	<ul style="list-style-type: none"> カナダが2回にわたる報復関税を発表。第一弾は米国の関税発表直後に発動。対象となる米国の輸出品目には、オレンジジュース、ピーナッツバター、ワイン、スピリッツ、ビール、コーヒー、家電、アパレル、靴、オートバイ、化粧品、パルプ・紙製品が含まれる
2月3日	メキシコへの関税が一時停止	<ul style="list-style-type: none"> メキシコのシェインバウム大統領がXにて、米国の対メキシコ関税が1か月間凍結されたと発表。メキシコが南西部国境に国家警備隊の派遣を増加させることで合意し、米国側もメキシコへの武器供給削減に取り組むことに合意。ホワイトハウスが大統領令で確認
	カナダへの関税が一時停止	<ul style="list-style-type: none"> カナダのトルドー首相がXで、カナダがフェンタニルの密輸対策として北部国境の安全対策を強化する計画を実施することを条件に、30日間の関税停止を発表。ホワイトハウスが大統領令で確認
2月4日	対中国関税の発動、関税免除の撤廃	<ul style="list-style-type: none"> 2月1日に発表された通り、米国が中国からの輸入品に対して10%の関税を課す措置を発動。また、中国からの低額商品の関税免除（de minimis）も撤廃
	中国の報復措置	<ul style="list-style-type: none"> 中国が対抗措置として関税、輸出規制等を発表。さらに、Googleに対する新たな独占禁止調査を検討すると警告。中国の関税は2月10日に発動

出典： <https://www.piie.com/blogs/realtime-economics/2025/trumps-trade-war-timeline-20-date-guide>

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立後の整理

図表：トランプ政権成立後の貿易分野における主な動き

日付	動向	内容
2月5日	中国からの関税免除措置が一時的に復活	• 米国が2月1日の大統領令を修正し、中国からの低額商品に対する関税免除を一時的に復活させることを決定
2月10日	鉄鋼・アルミニウム関税の発動	• 鉄鋼に25%の関税を課し、別の布告でアルミニウムに25%の関税を課すことを発表。これらの関税は2025年3月12日より適用される
2月13日	Fair and Reciprocal Plan発表	• Fair and Reciprocal Planが発表され、非対称な貿易取引に対抗するトランプ政権の計画を提示
2月21日	海外による米国企業・イノベーターへの搾取・不公正な罰則からの防衛に関する覚書	<ul style="list-style-type: none"> • 特にEUによる米国のデジタル企業への扱いに懸念を表明し、USTRに対し、オーストリア、フランス、イタリア、スペイン、トルコ、英国のデジタルサービス税（DST）を「貿易法301条」に基づき再検討するよう要請 • さらに、カナダに対するUSMCAの正式な紛争手続きを検討するよう指示
3月3日	2025年通商政策アジェンダを発表	• USTRのジェイミソン・グリアー代表は、2025年通商政策アジェンダを発表。グリアー代表は「米国は前例のない経済・国家安全保障の課題に直面している。トランプ大統領の通商政策はこれらの課題に対処するものであり、アジェンダはその考えとビジョンを示している」と述べた

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立後の整理

図表：トランプ政権成立後の貿易分野における主な動き

日付	動向	内容
3月4日	対カナダ追加関税発動	<ul style="list-style-type: none"> ホワイトハウスは声明を発表し、トランプ大統領が2月1日の大統領令に対する30日間の適用停止を終了し、カナダ産の石油・エネルギー製品に10%、その他の輸入品に25%の関税を課すと発表
	対メキシコ追加関税発動	<ul style="list-style-type: none"> ホワイトハウスは声明を発表し、トランプ大統領が2月1日の大統領令に対する30日間の適用停止を終了し、メキシコからの全輸入品に25%の関税を課すと発表した
	対中国の関税引き上げが発効	<ul style="list-style-type: none"> ホワイトハウスは大統領令を発表し、2月1日の大統領令を修正し、中国からの全輸入品の関税を10%から20%に引き上げると発表した
	カナダ、米国農産物などに報復関税を発動	<ul style="list-style-type: none"> カナダは米国からの輸入品C\$1550億（約16兆円）相当に25%の報復関税を課す計画を発表。即時適用となるのはC\$300億（約3.1兆円）相当の製品で、対象にはオレンジジュース、ピーナッツバター、ワイン、蒸留酒、ビール、コーヒー、家電、衣料品、靴、バイク、化粧品、特定のパルプ・紙製品が含まれる
	中国が報復措置を発表：米国農産物への関税、輸出規制、制裁、反ダンピング調査など	<ul style="list-style-type: none"> 3月4日の米国の追加関税に対抗し、中国は3月10日から米国産農産物に追加関税を適用すると発表。対象は大豆、鶏肉、小麦、トウモロコシ、綿花製品、ソルガム、豚肉、牛肉、海産物、果物、野菜、乳製品など。さらに、米国の光ファイバー製品に対する反ダンピング調査を開始し、10社をエンティティリストに追加、15社に輸出規制を適用、Illumina社の遺伝子解析装置の輸入を禁止すると発表
3月6日	米国、USMCA原産地規則を満たすカナダ・メキシコ産輸入品を関税免除	<ul style="list-style-type: none"> 3月4日に発動した関税を修正し、USMCAの原産地規則を満たすカナダ・メキシコ産輸入品を関税免除とすることを決定。また、カリ肥料（ポタッシュ）の関税を10%に引き下げると発表

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立後の整理

■ バイデン政権の貿易政策の評価

- **バイデン前政権では、市場アクセスにつながる新たな貿易協定の締結がなく、IPEFなどの枠組みだけがつくられたとの評価が**聞かれた。また、小規模農家向けの貿易促進にも取り組む姿勢は示したものの、成果にはつながらなかったとの声があった。このほか、バイデン前政権中もWTOの上級委員会問題が解決されなかったことへの不満の声も聞かれた。

項目	内容
バイデン政権の貿易政策の評価	【有識者】
	(1) 貿易協定の進展が乏しい <ul style="list-style-type: none"> ● バイデン政権の貿易政策は消極的であり、新たな貿易協定の締結や交渉をほとんど行わなかった。CPTPPへの再参加の検討もほぼなされなかった。EUは積極的に自由貿易協定を推進したが、米国は取り残されている。彼らは関税や非関税障壁に関する本格的な交渉をせず、地域イニシアティブ（IPEFなど）にとどまった。
	(2) 関税政策の維持 <ul style="list-style-type: none"> ● バイデン政権は、トランプ政権時代に導入された関税の多くを維持した。特に対中関税（Section 301）や鉄鋼・アルミ関税（Section 232）を撤廃せず、これが貿易摩擦の要因となった。トランプ時代の関税政策を維持したことは批判されるべきかもしれないが、政治的に撤廃するのが困難だったのだろう。
	(3) WTOへの姿勢 <ul style="list-style-type: none"> ● バイデン政権は、WTOの紛争解決手続きを回復させる動きを見せなかった。上級委員会問題を解決しなかったことは大きな失敗だった。これにより、米国農業はWTOのルールを活用できず、貿易問題の解決が困難になっている。
	(4) 労働者中心の貿易政策 <ul style="list-style-type: none"> ● バイデン政権の「労働者中心の貿易政策」は、農業団体にはほとんど評価されなかった。小規模農家向けの貿易政策を模索したが、貿易は主に大規模農家が関与する分野であり、政策として実効性が乏しかった。
	【一般生産者団体】
	<ul style="list-style-type: none"> ● バイデン政権のIPEFは実質的な貿易協定を生まず、形だけの会議に終わった。
	【議会関係者（下院）】
	<ul style="list-style-type: none"> ● IPEFは法的拘束力がなく、関税削減などの具体的な進展がなかったため、貿易拡大には寄与しなかった。

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立後の整理

■ トランプ政権の貿易政策の評価 ※2025年1月~2月時点のヒアリング結果に基づく

- トランプ政権の貿易政策では、特に**USMCA・対中貿易・WTO問題**を中心に懸念の声が聞かれた。
- 対カナダ・メキシコ関係では、トランプ政権が関税を行使することによる報復関税で生産者に負の影響が及ぶことが懸念されている。また、対中貿易に関しても貿易紛争が再び発生することにより中国市場がさらに縮小する可能性が指摘された。WTOでは、WTOルールの無視や拠出停止の可能性が指摘されている。
- こうした懸念が聞かれる一方で、**トランプ政権が市場アクセス拡大に積極的に踏み出す可能性に期待する声**も生産者団体から確認された。

項目	内容
トランプ政権の貿易政策の評価	<p>【有識者】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 現トランプ政権の貿易政策は、第一期政権と同様に「関税を交渉カードとして利用する」傾向が強く、米国の主要な貿易相手国との緊張が再び高まる可能性がある。特に、USMCA、WTO、対中貿易政策の3つが焦点になっている。 • (1) USMCAの見直しと対メキシコ・カナダ関税 <ul style="list-style-type: none"> • 現トランプ政権はUSMCAの再交渉や関税の引き上げを示唆している。トランプ大統領は、メキシコが国境管理を強化しないなら関税をかけるといった交渉を繰り返す可能性がある。最悪のシナリオは、関税引き上げによるメキシコ・カナダからの報復関税の応酬が始まり、農産物輸出が大きな打撃を受けることである。特にトウモロコシ、大豆、牛肉、豚肉などの農産物が標的となる可能性がある。この貿易戦争が現実になれば、米国の穀物・畜産業界は壊滅的な影響を受ける可能性がある。 • (2) WTOからの事実上の離脱 <ul style="list-style-type: none"> • 現トランプ政権はWTOのルールを無視し、場合によっては脱退の可能性を示唆している。現政権はWTOを貿易ルールの交渉の場としてではなく、敵対的な組織として扱う姿勢を明確にしている。最悪の場合、WTOの資金拠出を停止し、機能不全に追い込むこともあり得る。WTOのルールを無視することで、貿易相手国が米国に対して報復措置を取る可能性が高まり、世界貿易秩序が崩れるリスクがある。

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立後の整理

項目	内容
トランプ政権の貿易政策の評価	<p>【有識者】</p> <p>(3) 対中貿易戦争の再燃</p> <ul style="list-style-type: none"> 第一期トランプ政権時の対中関税を維持するだけでなく、さらに強化する可能性がある。中国はすでに米国からの穀物輸入を減らし、ブラジルなど他国への依存を強めている。対中関税の強化は、中国市場を完全に失うリスクを伴う。また、貿易赤字削減の名目で、中国以外の国にも関税を拡大する可能性がある。 <p>(4) 一律関税の導入と「交渉カード」としての利用</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての輸入品に対して10~20%の一律関税を課す可能性がある。この政策が実施されれば、米国の貿易パートナー全体に影響を与え、関税報復の連鎖が発生する可能性がある。これにより、米国の消費者物価が上昇し、経済全体に悪影響を及ぼす可能性がある。 <p>(5) 二国間貿易協定の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> TPPへの復帰は完全に否定し、二国間交渉を優先するだろう。トランプ政権はFTAを一から交渉し直し、有利な条件を得ることを目指すが、実現には長い時間がかかる。この戦略は短期的には政治的に有効かもしれないが、長期的には貿易の混乱を招く可能性が高い。
	<p>【一般生産者団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> トランプは「ディールメイカー」として交渉を重視するが、その過程で市場の混乱を招く可能性がある。特に、中国・メキシコとの貿易関係は慎重に対応しなければならない。CCCの貿易救済資金は引き続き利用可能だが、新政権下での扱いは不透明である。 <p>【議会関係者（下院）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国、カナダ、メキシコへの報復関税が農業貿易に与える影響が懸念されている。USMCAは2026年に見直しが見直しが予定されており、農業貿易に影響を及ぼす可能性がある。 家畜輸入規制などの非関税障壁について、科学的根拠に基づく交渉を推進したい。トランプ政権下では、より積極的な市場アクセス拡大が求められる。 <p>【議会関係者（上院）】</p> <ul style="list-style-type: none"> トランプ政権復帰の場合、二国間貿易交渉が優先され、USMCAの2026年見直しが焦点となる。報復関税や中国の輸入削減（例：とうもろこし）が輸出に打撃を与え、CCC資金の追加支援が必要になる可能性がある。

9. 米国の農作物貿易の方向性

※第二次トランプ政権成立後の整理

項目	内容
日本市場 への 認識	<ul style="list-style-type: none">【一般生産者団体】<ul style="list-style-type: none">市場アクセス拡大を支持するが、日本について特定のアジェンダは現時点では持っていない。【議会関係者（上院）】<ul style="list-style-type: none">米国産牛肉とコメの主要市場として、日本との関税・非関税障壁の解消を求める動きがある。